

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎3-19-3	氏名	ピアスアライズ 株式会社 代表取締役 阪本 和俊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ピアスタワー等のビル所有・賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,168 t-CO ₂	2,788 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,616 t-CO ₂	3,167 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	8.2 %	13 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.5 %	13.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積×稼働率)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>計画の第2年度であるH28年度は、H27年度から引き続き実施している高効率型の空調機への更新によって、基準年度と比較して 13%以上の削減を達成できました。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では、この温暖化対策の取り組みとして、日常管理業務の中で対年度比のエネルギー使用量のチェックを行い、日々改善策を検討しております。
 具体的には各使用量については、管理会社と定期的に報告会を実施し、削減策の工事関係については年度計画に反映させています。今後も同様の推進体制を維持強化していく所存です。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	ピアスタワー	コード (1216) PAC空調機の更新	各階PAC空調機を高効率型の機器に更新することにより、エネルギー消費量を削減する。平成27年度に76台更新済み、平成28年度に176台更新済み。	26 年度 ～ 28 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口50万人）地域内の ・ 学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 公園、上下水道等生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	39,391 t-CO ₂	30,912 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	44,223 t-CO ₂	34,978 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5 %	12.3 %	21.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	13.1 %	21 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年3月に東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定を行い、指定管理者制度導入施設を新たにエネルギー使用報告の対象施設に加えた一方で、温室効果ガス排出施設として大きかった市立総合病院が、同年10月1日をもって地方独立行政法人化したことで市の所管から外れたため、大きな削減につながったと思われる。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	本庁舎	コード (2123) エコドライブ の推進	公用車においてエコドライブを実施す る。	28 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市水走4-6-25	氏名	東大阪都市清掃施設組合 管理者 野田義和
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		東大阪市、大東市（人口：計622,048人）地域内の一般廃棄物を廃棄物処理法等に基づいて処理をしている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	98,101 t-CO ₂	102,537 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	98,489 t-CO ₂	102,708 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	11.5 %	-5.9 %	-4.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-5.9 %	-4.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>ごみの総搬入量は減少しているものの、廃プラスチックの割合が増加したため、基準年度より4.6%温室効果ガスの排出量が増加した。廃プラスチックの割合は年によって増減するうえ、排出量に大きく影響するので、排出量の今後の予測は困難であるが、ごみの量は両市の施策により順調に削減が行われている。</p> <p>本組合の活動では、直接搬入の古紙、古布をリサイクル、庁内でのその他プラスチック類や古紙、古布などの回収を行っている。</p>
<p>この取組を通じて、H29年度のごみ、温室効果ガス排出の削減に努めていく。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

地球温暖化対策委員会を設置し、地球温暖化対策推進委員を各課に置き取り組んでいる。排出抑制をするにあたっては、推進委員により取組の徹底を図っている。平成23年6月までは、ISO14001認証取得により、平成23年7月以降は、独自の環境マネジメントによる活動を行っている。
また、年1回の地球温暖化対策研修を行っている。

平成29年3月15日に第五工場が竣工し、第三工場と破砕工場が廃止された。新設された第五工場は焼却設備と破砕設備の両方の機能を持った工場である。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1299) 発電電力の利用先の拡大	発電を行っている工場から、余剰電力を他施設へ送電する。平成28年度実績： 2,819,970kWh(1,472t-CO2を削減) 実績値kWh×関電排出係数t=1,472t-CO2	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1199) 焼却するごみの減量	焼却するごみの減量(平成28年度実績及び、平成27年度作成一般廃棄物処理基本計画より) 平成28年度実績：207,866t、平成28年度計画：211,602t(年間：1,595t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1199) 直接搬入から、古紙古布の回収	焼却するごみの減量 直接搬入されるごみから、古紙、古布を回収する。平成28年度実績：9t(年間0.2t-CO2を削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1199) 研修の実施	温暖化対策の研修の実施を行う。取組：当組合からの排出量や地球温暖化に関する身近な情報などを回覧研修	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1218) 省エネ型LED照明器具の導入	追加対策として、管理棟内照明機器をLED型に順次交換 40W→26W 年間約7.8千kwh(年間約4.07t-CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/千kwh)	27年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1123) 新工場(第五工場)竣工	最大発電電力量が15,600kWの能力の発電機の導入	28年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1113) 焼却ごみピーク時の適切な運転炉数の変更	ごみ量により、適切な焼却炉の運転計画を行う。	27年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1218) 省エネ型蛍光灯器具、蛍光灯の採用	追加対策として、工場棟内蛍光灯を省エネ型に順次交換する。36W→32W 年間約4.8千kwh(年間約2.51t-CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/千kwh)(順次交換)	27年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	東大阪都市清掃施設組合	コード(1218) 省エネ型LED照明器具の導入	追加対策として、投光器をLED型に順次交換(400W→80W) 年間約5.6千kwh(年間約2.92t-CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/千kwh)	27年度～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東大阪都市 清掃施設組 合	コード (2123)	アイドリングストップ等、エコドライブ を行う。 エコドライブ の推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	東大阪都市 清掃施設組 合	コード (2114)	公用車の適正な維持管理を行う。 適正な維持管 理	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	河内長野市菊水町8-22	氏名	東尾メック株式会社 代表取締役社長 東尾 清吾
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配管用継手製造販売 (可鍛铸铁製管継手、薄肉ステンレス管用継手、樹脂管用継手、冷媒銅管用継手、3層樹脂管用継手等)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,889 t-CO ₂	5,052 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,223 t-CO ₂	5,337 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	9 %	11.6 %	14.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	11.6 %	14.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>温室効果ガス発生の種別実施内容と成果(原単位)は以下の通りです。</p> <p>①重油：シフト操業による効率化で2%の削減</p> <p>②コークス：使用比率の改善で3%の削減</p> <p>③電気：LED化の推進と使用量監視からの空調設備停止のルール化による効果で2%の削減</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントシステムの体制を基盤に省エネの推進を行っていく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東尾メック 株式会社	コード (5112) 省エネ照明機 器の導入	水銀灯及びFL型蛍光灯→LEDへの変更 48kwh(年間13tco2削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2		GHG排出	東尾メック 株式会社	コード (1112)	工場内エリア別電気使用量監視システム を立上げ、電気使用量の分析～個別改善 を実施する。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	東尾メック 株式会社	コード (1113) 重油使用量の 低減	効率的な使用を目的に、シフト操業を実 施し重油使用量を削減する 34kl 削減 (年間92tco2削減)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4		GHG排出	東尾メック 株式会社	コード (1113) コークス使用 量の低減	効率的な使用を目的に、シフト操業を実 施しコークス使用量を削減する 24 t 削減 (年間78tco2削減)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5		GHG排出	東尾メック 株式会社	コード (5211) 重油からガス へのエネル ギー転換	焼鈍炉の燃焼を重油からガスに変更す る。 (年間335 t co2削減)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	氏名	株式会社ヒガシトゥエンティワン 金森 滋美
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	2,780 t-CO ₂	2,255 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,085 t-CO ₂	2,468 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	4.3 %	18.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.6 %	20.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今年度も引き続きエコドライブの推進や、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28C設定等々の取り組みをしております。年々改善しておりますので、これからも継続していきます。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドリングや回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、空調面では夏場に、全事業場においてクールビズを実施し、室温を28℃で設定するようにしています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) クールビズ・ ウォームビズ の実施	エアコンの適正温度設定と季節に合わせたエコスタイルの徹底	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) エレベータの 利用を控える	近い階には階段を使うよう指導する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 紙の利用を控える	用紙の利用を控えるため、連絡などをFAXではなく、電子メールを利用するよう指導する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社	コード (1218) LED照明設備 の導入	省エネ効果の高いLED照明を導入し、照明設備の使用により排出されるCo2の削減に取り組む	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費	新車購入時にエコカー導入を検討する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	導入した時で足る式運行記録計を活用し、収集したデータの具体的な数値をもとに、エコドライブの管理指導を徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名	株式会社日阪製作所 代表取締役社長 竹下 好和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	6,771 t-CO ₂	6,778 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,446 t-CO ₂	7,427 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	2.4 %	4 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	2.6 %	4.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (総売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度も、「設備での無駄削減・運用改善」など継続的な省エネ活動を実施、結果として原単位の削減が出来ている。</p> <p>また、前年度の「高効率GHPへの設備更新」や今年度の「工場内照明のLED化」による効果も大きい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。
 省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。
 電気の需要平準化のために、デマンドコントローラーによるピークカットや夏期の製造シフトによるピーク対策を継続実施する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) ランプ交換時 に効率の高い ランプを導入	工場棟照明のメタルハライドランプを更に高効率なセラミックメタルハライドランプに順次交換を行う。	28 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
2	レ	GHG排出	鴻池事業所	コード (1216) 設備更新時に 省エネ効果の 高い設備を導入	空調設備更新時に省エネ効果の高いトップランナー設備の導入を行う。	28 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
3	レ	GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) 廊下や階段等 の照明をセン サー化	人感センサーの導入による電力消費の削減	28 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
4	レ	GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) 工場照明の L E D 化	照明設備 L E D 化	28 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
5	レ	GHG排出	鴻池事業所	コード (5111) 空調デマンド 制御装置の導 入	事業所の最大電力 (デマンド) に合わせて空調室外機の出力を制御し、デマンドのピークカットを行う。	28 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	エコドライブを実施する。	28 年度
	レ	人工排熱				～
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導 入	社用車の更新時に低燃費車の導入を行う。	28 年度
	レ	人工排熱				～
						29 年度

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀南1-10-9	氏名	ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役 西村 孝
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,367 t-CO ₂	4,394 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,374 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	-12.1 %	-30.6 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

保有台数の増加と稼働率のアップ	
-----------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全営業所	コード (0)	冷暖房時の温度設定を調整(暖房時 20℃・冷房時 28℃) ・事務機器や照明機器の節電 (不必要な時はOFFにする)	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全営業所	コード (0)	電気自動車の積極的な導入・低燃費車 (アイドリングストップ車・コンパクト車・ハイブリッド車) への代替・エコドライブの実施	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19番1号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 代表取締役社長 荒木 雅文
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業の内容： 半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（バイメタル等）の金属電子材料を生産、販売している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	16,144 t-CO ₂	17,333 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,748 t-CO ₂	19,067 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	0.9 %	-2.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.2 %	-2.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(社内全設備の総処理量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ●【社内全設備の総処理量】が基準年比5.2%増(85,166/80,961)となり、生産量増による生産効率の改善はあったが、新人作業者の増加、新規品の増加等による不良増もあり条件設定作業の増加(マイナス要因)から、マイナス影響が大きかったと考える。 ●原単位管理は、引き続き、各機械毎の処理量原単位を隔月でフォローしている。 ●また、現場レベルでの改善内容の効果確認、又は今後の改善活動予定などを討議している。 ●炉の運転管理では集中操業や温度の昇温降下の最小化などの管理を実施している。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、環境マネジメントシステム（以下、EMSという）を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をEMSの目的・目標に設定し、その達成に向け活動を推進している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・ 吹田工場	コード (1113) 加熱炉の使用 電力効率向上	加熱炉の電圧適正化による加熱効率向上 ⇒ 一部実施済 ⇒ 今後も計画継続・逐次実施	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1113) 加熱炉まとめ 投入	加熱炉内への処理率改善による電力効率 向上⇒ 実施中 (処理長さ延長)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1126) ポンプ等の設 備インバーター化	各種ポンプ等のインバーター化 (圧延機 他) ⇒ 随時実施中	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1113) 加熱炉の使用 電力効率向上	加熱炉の投入複合材大型化による軟化能 率向上 ⇒ 実施中 (雰囲気加熱炉)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1113) 圧延機生産 性・歩留向上	コイル大型化による歩留・生産性向上 ⇒ 実施中	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1121) 熱の燃焼効率 向上	加熱炉の溶解重量大型化	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1126) 不必要な設 備・エアコン の撤去、稼働 停止	老朽化エアコン等設備の更新 ⇒ 随時実施中	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1125) 断熱材変更等 による炉体放 熱対策	加熱炉体放熱対策 ⇒ 一部実施済 ⇒ 今後も計画継続・逐次実施	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	本社・工場	コード (1112) 設備単位毎の 処理量原単位 管理	原単位改善・悪化原因からの省エネ運転 管理の実施検討 ⇒ 継続実施中	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市弁天五丁目33番25号	氏名	日立建機日本株式会社 代表取締役 櫻井 俊和
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で23拠点で事業展開しており、内大阪府下で11店舗営業している。平成24年4月1日より会社合併・日立建機日本(株)に変更し、同4府県地区で、23拠点、内大阪府下では、11店舗営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	1,623 t-CO ₂	1,574 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,623 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1 %	0 %	3.1 %	0 %
	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>軽油車両を減車した為、エネルギー使用量も減りました。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。業務出張や会議会合の際には極力車両の乗り合わせや公共交通機関の利用を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG 排出	全事業所	コード (2114) 燃費の悪化防止を図る	無駄なアイドリングをしない。法定点検・メンテナンスを外部専門業者との契約委託にて計画的に確実に実施する事で良好車両状態を維持する。老朽化にて燃費・排ガスの悪い車両は計画更新する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル	氏名	株式会社日立システムズ 執行役員関西支社長 石澤 俊一
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>2011年（平成23年）10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした</p> <p>全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サプライ品販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内では千里にデータセンターがあり、大阪市内、堺市、茨木市に事務所を開設している</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	8,133 t-CO ₂	7,663 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,022 t-CO ₂	8,635 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		8 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	11.8 %	16.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	10.5 %	14.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (サーバ台数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度は平成27年度に実施しました関西支社の事務所移転、および西本町オフィスの賃借面積集約にともなう、LED照明器具設備更新、空調設備更新等及び千里センタの空調効率が図れたことにより、温室効果ガスの削減率(原単位ベース)で16.2%(平準化補正ベース14.8%)を達成いたしました。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

日立システムズは、株式会社日立製作所システム&サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。

関西地区では千里（豊中市）にデータセンタを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	千里センタ	コード (1114) 空調機フィルタ洗淨, 交換	空調機のフィルタ洗淨を定期的 to 実施年に1回、フィルタ交換実施	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	千里センタ	コード (1215) 空調設備の更新計画及び運用最適化の検討	老朽化した事務室用パッケージエアコンの更新及びセンター内パッケージエアコンの運用最適化の検討	29 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	千里センタ	コード (1215) 受電設備合理化	老朽化した配電盤、UPSの撤去及びトランス、分電盤の増強など	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	関西支社	コード (1215) エネルギー使用量の効率化	関西支社の事務所移転にともない、LED照明器具や自動調光システムを導入及び最新空調設備を採用した	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	西本町オフィス	コード (1215) エネルギー使用量の効率化	賃借面積を46.5%削減を実施するとともに、照明器具のLED化や、空調設備の一部更新をした	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	西本町オフィス	コード (2114) 社用車の適正な維持管理	社用車の利用台数の適正な維持管理による保有台数の削減	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

2011年度より毎年実施しています茨木市里山保全活動の継続取り組みを評価していただき2017年度に大阪府より感謝状をいただきました。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー	氏名	株式会社日立製作所 関西支社 支社長 秋野 啓一
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電気機械器具の販売営業を行っており、大阪府内では3拠点の事業場により活動している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,375 t-CO ₂	7,000 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,290 t-CO ₂	7,618 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	15.4 %	25.4 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	14.9 %	26 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>データセンタ(主な事業所分)では本年度も引続き社内機器設置台数の減少に伴い、室内の冷房に用いる主要空調機の運転スケジュールを調整することで基準年度と比較すると約29%の低減につながりました。もう一方、北区(主な事業所以外)では社内のオフィス集約により、温室効果ガスの排出量が大幅に増加する結果となったが、第2年度としては削減率25.4%の結果を得ることができました。</p>	
<p>今後も引き続きエネルギー使用状況の把握に努め、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。</p>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内情報管理部門とアウトソース部門並びに総務部門との間で省エネルギーに向けた対策、検討を実施している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG 排出	関西支社	コード (1111) 省エネ化への 取組み	社内で使用している電力量の見える化による省エネルギー（節電）に向けた取組み。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG 排出	関西支社	コード (1113) 照明消灯時間 の設定	昼休憩時、深夜時間帯の照明一斉消灯。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG 排出	関西支社	コード (1113) 夏季、冬季空 調温度の設定	クールビズを継続及びウォームビズ実施。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	氏名	日立造船株式会社 取締役社長 谷所 敬
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国に8工場、12事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,453 t-CO ₂	7,071 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,697 t-CO ₂	7,853 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	27.8 %	39.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	28.9 %	40.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延労働時間)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

事務所及び外灯のLED照明、太陽光発電の導入、夏季における節電対策の効果と、南港本社において操業度が上がったことにより、原単位での削減率が向上した。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>・ 全社で温暖化に取り組むためISO14001環境マネジメントシステムを導入している。大阪府内の3拠点はISO14001を認証取得している。</p> <p>・ 環境役員を委員長に、「地球温暖化対策委員会」を立ち上げ、地球温暖化に関する、調査、方針・計画の策定・推進・フォローを定期的開催する。</p>

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード(1112) エネルギー使用量の記録と比較	月々のエネルギー使用量を記録しグラフ化して前年度との比較を明確にする。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード(1113) 各生産設備の稼働状況の把握	コンプレッサ及び排水ポンプの運転状況を記録し、異常時の対応を迅速にする。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード(1114) 受変電設備の保守点検管理	受変電設備及び配電設備を常に良好な状態を維持し、電気エネルギーの安定供給をはかる。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード(1122) 空調設備の運転に関する基準の制定	定められた運転基準に則り、運転時の温度管理と休憩時間帯停止の徹底をはかる。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード(1218) 照明設備の管理標準による適正な運転管理	各作業場に応じた照度を設定し、減光及び消灯による過剰又は不要照明をなくす。又、最終退室者はチェックリストにより電源の切り忘れを防止する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	堺工場	コード(1299) 設備導入・更新時に、省エネタイプの検討	電気器具は省エネ型を考慮し、照明器具はLED化を推進すると共に、発光効率だけでなく、反射・照射効率も含めた効率を考慮する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	堺工場	コード(1199) 不要灯の消し忘れ防止	トイレ等の照明スイッチに「不要灯の消し忘れ」を呼びかけるシールを貼り付ける。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	堺工場	コード(1199) 省エネパトロールの実施	無人休憩室のエアコン運転・不要灯の消し忘れ等が無いが、定例パトロールを行う。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	築港工場	コード(1199) 運用管理の徹底	照明の間引き、エレベータの使用制限、空調管理の徹底による	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	築港工場	コード(5231) 設備電気の監視	電気容量を監視し、使用予定量を越えないように監視する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	築港工場	コード(1126) 変台の合理化	給電系統を見直し、不要な変圧器の使用を停止する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

12	レ	GHG排出	築港工場	コード(5221) 老朽化した機器の更新	場内で30年前の変圧器が老朽化して鉄損が大きい ため、機器を更新する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	本社	コード(1112) エネルギー使用量の把握と検証	現状の設備のエネルギー使用量を把握すると共に、LED照明を交換した効果を確認する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	本社	コード(1199) 無駄の排除	不要照明の撤去と照度見直し、空調のON-OFF管理の徹底、空調フィルタの清掃等を行い、エネルギーの無駄を排除する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	本社	コード(1199) 空調設備運転の最適化	空調運転時の温度管理、送風量、外気導入量の最適化を図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	本社	コード(1222) 太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入(88kW) (年間20t-co2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	本社	コード(1299) 老朽化設備の更新	空調設備を高効率化機器へ更新する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号	氏名	日立マクセル株式会社 代表取締役 取締役社長 勝田善春
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電池の製造を中心に、各種電池部品の製造及び電池の開発本部で製品開発を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,130 t-CO ₂	3,067 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,539 t-CO ₂	3,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3 %	7.4 %	25.8 %
		削減率 (原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		- %	7.2 %	26.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 () (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

第2年度目の削減目標は達成することができた。電池部品加工の外注化を前年度に引き続き実施したことによる使用電力量の低減、開発部門設備の一部移転による負荷の低減、生産エリアの照明器具更新効果、夏季電力監視によるピーク抑制などの施策を事業所全体で省エネ活動として取り組んだ結果による。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に地球温暖化防止対策に取り組んでおり、エネルギー削減プロジェクトでは毎月の活動状況の報告、各部門での対策検討などの省エネ活動を行なっています。またISO14001の環境マネジメントシステムは環境改善活動を進める上で有効な手段であり、大阪事業所では1998年2月に認証取得し継続中です。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1215) 空調設備の導入	空調設備更新。研究棟空調老朽化設備の更新を28年度より順次計画する。 (25.4t-CO2/年) H29年度事業所閉鎖予定のため中止。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1215) 空調設備の導入	空調設備更新。製造部門空調老朽化設備の更新を28年度より順次計画する。 (35.5t-CO2/年) H29年度事業所閉鎖予定のため中止。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1125) 空調設備の導入	空調設備更新。プレス工場空調老朽化設備の更新を28年度より計画する。 (6t-CO2/年) H29年度事業所閉鎖予定のため中止。	28年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1218) 照明設備の導入	照明器具のLED化。常夜灯など範囲を決めて順次計画する。 H28年度生産エリア650台のLED化実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1113) 圧空設備の運転管理	組立・仕上ライン用コンプレッサの生産体制に対応した運転管理。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1113) 圧空設備の運転管理	プレス生産体制に対応したコンプレッサの運転台数管理。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (5112) 照明間引き	工場内倉庫等の照明間引き、事務所離席時の個別照明オフの徹底。 倉庫エリアの間引きおよび事務所の離席時消灯を継続して実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪事業所	コード (1113) 空調設備の運転管理	空調機のウィークリータイマ制御による運転管理を行う。 開発部門の休日OFF設定を行ない空調運転管理。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市域の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の都市環境の整備 ・ 廃棄物処理等のサービスの提供 <p>など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。</p> <p style="text-align: center;">(平成29年8月1日現在の人口：404,283人)</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	87,446 t-CO ₂	86,720 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	93,195 t-CO ₂	92,213 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-0.4 %	0.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-1.1 %	1.1 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>事業所全体でのエネルギー使用量は、平成27年度に比べ増加したが、温室効果ガスの削減率は平成27年度より高い結果となった。</p> <p>これは自家発電によるエネルギーの使用量が昨年に比べて増加し、温室効果ガスを排出するエネルギーの使用率が下がったためと考えられる。</p> <p>今後もエネルギー使用量の削減に配慮していきたい。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。
また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム（S-EMS）を運用し、環境保全活動を推進する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	穂谷川清掃工場	コード (1215) 電動機の更新	交換時期の来た電動機について、省エネ効果の高いものに随時更新する。 高圧変圧器・タービン発電機を高効率電動機に更新済み。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	穂谷川清掃工場	コード (1223) 余剰蒸気活用による買取電力削減	発電設備において単独運転検出装置を設置し、余剰蒸気による発電電力を電力会社側へ逆流することで買取電力を削減。平成28年度運用開始（発電量7,301千kwh・売却電力量3,025千kwh）	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	上下水道局 庁舎	コード (1216) 空気調和設備の更新	空調設備の電動機をインバータタイプに更新した。	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	上下水道局 庁舎	コード (1218) LED照明の導入	庁舎の一部（応接室、1階自動扉付近）についてLED照明器具を導入した。	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	東部清掃工場	コード (1223) 余剰蒸気の活用	施設の適切な維持管理による安定的稼動を行うと共に、ごみの分別による効率的なごみ処理を行い、余剰蒸気の活用を図る。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全施設	コード (1111) エコオフィス活動の推進	エコオフィス活動を中心に省エネルギーや省資源の取り組みを行う。 ⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	幼稚園 小中学校	コード (1111) エコオフィス活動の推進	市独自の環境マネジメントシステム（S-EMS）を幼稚園、小・中学校で運用し、環境保全活動を推進する。 ⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	庁舎分室など	コード (1299) 緑のカーテンの実施	庁舎分室、小・中学校、幼稚園、保育所等でつる性植物による緑のカーテンを実施する。 ⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	東部清掃工場、穂谷川 清掃工場	コード (1225) (例) ごみ発生・排出抑制 やリサイクルの推進	ごみ発生・排出抑制やリサイクルへの取り組みの推進により、ごみ搬入量を削減する。 ⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全施設	コード(2123) アイドリング ストップの徹 底	アイドリングストップを徹底するなど、 エコドライブを推進する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全施設	コード(2121) 低公害車等 の導入	枚方市低公害車等導入指針に基づき、低 公害車等を導入する。 ⇒継続実施中	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

1. 「枚方市地球温暖化対策協議会」による地球温暖化対策の推進
平成21年に「枚方市地球温暖化対策協議会」を設立し、市内事業者と行政が連携・協力することにより、日常生活や事業活動から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に向けたさまざまな地球温暖化対策の取り組みを協議・実践している。

2. 「ひらかたエコライフキャンペーン(夏・冬)」の実施
夏季には、ノーネクタイ・ノー上着による軽装(COOL BIZ)と適正冷房を実施し、冬季には、働きやすく暖かい服装(WARM BIZ)の推奨と適正暖房の推進を実施して、庁内でのエネルギー使用の削減を心がけている。
また、家庭やオフィスでも実践してもらうため、夏季及び冬季のキャンペーンに合わせて市民及び事業者呼びかけを行っている。

3. 「ライトダウンキャンペーン」の取り組み
「ライトダウンキャンペーン」を夏至と七夕に実施し、市役所施設各所での消灯を行った。またNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議及び枚方市地球温暖化対策協議会と連携して「ライトダウンキャンペーン」を行っている。